

平成 18 年 11 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 4 月 13 日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 コード番号 : 4281 S 大証 ヘラクレス市場
(URL <http://www.dac.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 矢嶋 弘毅 TEL(03)5449-6310 (代表)
責任者役職・氏名 財務経理部長 田中 健

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度における

認識の方法との相違の有無 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

当第 1 四半期及び前第 1 四半期に係る数値については、あずさ監査法人により、監査・保証実務委員会研究報告第 9 号に準じた手続きの実施を受けておりますが、報告書は受領していません。

2. 平成 18 年 11 月期第 1 四半期の財務・業績概況（平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 11 月期第 1 四半期	7,274 (50.3)	266 (13.2)	272 (5.8)	146 (0.1)
17 年 11 月期第 1 四半期	4,840 (58.0)	235 (41.9)	257 (39.0)	146 (45.1)
(参考) 17 年 11 月期	24,882	1,194	1,288	705

	1 株 当 た り 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 11 月期第 1 四半期	300 93	293 78
17 年 11 月期第 1 四半期	606 54	594 54
(参考) 17 年 11 月期	1,395 86	1,371 08

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 11 月期第 1 四半期	11,076	7,472	67.5	15,353 77
17 年 11 月期第 1 四半期	9,271	6,758	72.9	27,991 21
(参考) 17 年 11 月期	11,344	7,389	65.1	15,157 54

3. 平成 18 年 11 月期の個別業績予想（平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日）

当社は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成18年2月28日現在)			前第1四半期会計期間末 (平成17年2月28日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	2,237,504			2,392,545			2,542,501		
2. 売掛金	2,764,258			1,936,968			2,834,032		
3. 有価証券	1,947,285			2,265,104			1,957,569		
4. 前渡金	129,140			4,172			2,925		
5. 繰延税金資産	40,879			33,736			78,563		
6. その他 貸倒引当金	100,710 600			30,845 7,800			170,128 600		
流動資産合計	7,219,178	65.2		6,655,572	71.8		7,585,120	66.9	
固定資産									
1. 有形固定資産	243,684	2.2		64,861	0.7		247,191	2.2	
2. 無形固定資産	134,799	1.2		120,234	1.3		122,609	1.1	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	963,072			852,632			909,428		
(2) 関係会社株式	2,185,623			1,261,374			2,143,623		
(3) その他	334,286			320,899			340,248		
貸倒引当金	3,863	31.4		3,881	26.2		3,872	29.8	
固定資産合計	3,857,604	34.8		2,616,120	28.2		3,759,229	33.1	
資産合計	11,076,782	100.0		9,271,693	100.0		11,344,350	100.0	

(単位：千円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成18年2月28日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成17年2月28日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 買掛金	2	3,095,524		2,096,475		3,172,866	
2. 未払金		188,120		128,539		200,767	
3. 未払法人税等		88,078		109,457		379,717	
4. 新株引受権		1,350		2,202		1,648	
5. その他	3	132,119		95,193		99,866	
流動負債合計		3,505,193	31.6	2,431,868	26.2	3,854,866	34.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		28,079		23,035		32,269	
2. 役員退職慰労引当金		71,368		58,088		68,048	
固定負債合計		99,447	0.9	81,123	0.9	100,317	0.9
負債合計		3,604,640	32.5	2,512,991	27.1	3,955,183	34.9
(資本の部)							
資本金		3,364,582	30.4	3,322,107	35.8	3,349,723	29.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,803,825		1,760,498		1,788,668	
2. その他資本剰余金		980,562		983,270		980,721	
資本剰余金合計		2,784,387	25.1	2,743,769	29.6	2,769,390	24.4
利益剰余金							
1. 四半期(当期)未処分利益		1,330,333		722,585		1,282,092	
利益剰余金合計		1,330,333	12.0	722,585	7.8	1,282,092	11.3
その他有価証券評価差額金		27,860	0.3	12,893	0.1	23,431	0.2
自己株式		35,022	0.3	42,655	0.4	35,471	0.3
資本合計		7,472,141	67.5	6,758,701	72.9	7,389,166	65.1
負債資本合計		11,076,782	100.0	9,271,693	100.0	11,344,350	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第1四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)		前第1四半期会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,274,068	100.0	4,840,027	100.0	24,882,447	100.0
売 上 原 価	6,366,227	87.5	4,191,590	86.6	21,608,427	86.8
売 上 総 利 益	907,840	12.5	648,436	13.4	3,274,020	13.2
販売費及び一般管理費	641,337	8.8	413,078	8.5	2,079,948	8.4
営 業 利 益	266,503	3.7	235,357	4.9	1,194,071	4.8
営 業 外 収 益 1	5,584	0.1	22,101	0.4	97,568	0.4
営 業 外 費 用	66	0.0	258	0.0	2,683	0.0
経 常 利 益	272,021	3.7	257,201	5.3	1,288,956	5.2
特 別 利 益 2	9	0.0	309	0.0	7,518	0.0
特 別 損 失 3	2,000	0.0	-	-	96,733	0.4
税引前四半期(当期)純利益	270,031	3.7	257,510	5.3	1,199,741	4.8
法人税、住民税及び事業税	86,466	1.2	108,095	2.2	543,527	2.2
法 人 税 等 調 整 額	37,351	0.5	3,371	0.1	49,335	0.2
四半期(当期)純利益	146,212	2.0	146,043	3.0	705,550	2.8
前 期 繰 越 利 益	1,184,120		576,542		576,542	
四半期(当期)未処分利益	1,330,333		722,585		1,282,092	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 同 左</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 同 左</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>新株発行費 同 左</p>	<p>新株発行費 同 左</p>

項 目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した当第1四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 収益及び費用の計上基準	メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
8. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前第1四半期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当第1四半期末残高12千円)は、金額が僅少のため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前第1四半期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、金額的重要性を考慮し区分掲記しました。</p> <p>なお、前第1四半期末の「関係会社株式」は133,497千円であります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年2月28日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成17年2月28日現在)	前事業年度末 (平成17年11月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 88,942千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 95,407千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 76,085千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 95,064千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 47,982千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 67,501千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同 左	3 —————

(損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)	前第1四半期会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年2月28日)	前事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 1,101千円 仕入割引 1,470千円	1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 4,029千円 投資有価証券評価差額 14,735千円	1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 9,179千円 投資有価証券評価差額 74,225千円
2 _____	2 _____	2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 7,518千円
3 _____	3 _____	3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 36,564千円 固定資産除却損 60,168千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 12,856千円 無形固定資産 11,512千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,947千円 無形固定資産 10,242千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 41,882千円 無形固定資産 43,346千円